

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	議会運営支援事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	議会事務局	<b>担当課</b>	議会事務局

<b>事業目的・概要</b>
<p>議会事務局職員間での日頃からの事例研究や情報共有、ICTを活用した会議の手法の調査研究を通じ、参集・オンラインを問わず、安定した議会運営、議会権能の維持向上のための事例研究や調査研究に取り組む。令和5年度は、令和5年4月に補欠選挙・令和6年1月に一般選挙が行われ、議会構成の変更があったことを踏まえ、新たに議員となった議員のサポートも含め、改選後の議会運営・議会活動に停滞が生じないよう支援した。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
議会本会議及び委員会、議員全員協議会の開催数(暦年指標)	回	99	77	90	90
オンラインを用いた委員会や議会事業数(1月から12月までの暦年指標)	回	41	14	20	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 瑕疵のない議会運営</p>	<p>対面の手法による本会議・委員会をはじめとした議会運営に加え、オンラインを活用した委員会や各種会議の実施、専門的な識見を有した講師の招聘や議会事務局職員による研修、平時からのICTやソフトウェア関連の問い合わせや相談に対するフォローアップを通じ、対面・オンラインの手法を問わず、本会議・委員会をはじめとした会議の円滑な開催を支援した。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>議会運営自体を瑕疵なく円滑に行うべく、今後も本事業を的確かつ着実に取り組んでいく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけは5類へと移行したが、オンラインの取組は今後も継続して取り組む意義があるものであり、引き続き取り組んでいく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,887	5,429	10,008
事業費計(A)	7,887	5,429	10,008	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	3,516	3,348	3,816
	その他職員人件費			
人件費計(B)	11,135	10,687	12,265	
トータルコスト(A+B)	19,022	16,116	22,273	デモテック戦略四者協定により、令和5年度末までタブレット内書棚システム及び採決表示システムのアプリの無償貸与を受けてきた。今後も、採決システムや投票システムの運用における検証や課題分析を協定事業者と実施していく。また、議場内カメラ機器一式、オンラインビデオ会議時のAI字幕システム等を音声テック協定により無償提供され、委員会や市の各種オンライン事業等でも活用している。

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	議会情報発信の充実事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	議会事務局	<b>担当課</b>	議会事務局

<b>事業目的・概要</b>
継続的な取組として、議会開会中・閉会中を問わず、市ホームページ、Facebookページ、メールマガジンといったデジタル媒体を中心に、議会の情報をタイムリーに、かつわかりやすく発信する。また、デジタル媒体の補完として、紙媒体でひびき概要版を発行し、議会の活動をわかりやすくお知らせしていく。

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市議会インターネット配信視聴回数	回	40,454	30,517	45,000	47,000
市議会インターネットチャンネル登録数	件	498	676	750	900
Facebookページフォロワー数	件	690	758	800	900
会議録検索システムアクセス数	件	10,333	10,454	12,000	13,000
ひびきメール登録数	件	1,418	1,452	1,500	1,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<b>通年実施</b> ・音声認識システムを用いて会議録等を作成し、閉会后速やかに本会議の会議録速報版を市ホームページに掲載するとともに、提出議案や委員会記録も掲載する。 ・無料動画配信サイトを利用した本会議映像のライブ配信のほか、録画配信も実施する。 ・デジタル媒体による議会だより「ひびき」の発行のほか、紙媒体による議会だより「ひびき概要版」を発行し、希望者や広報とりで同封により直接郵送で配布する。また、市内公共施設・駅・郵便局・一部スーパー・コンビニエンスストアに配置する。 ・「取手市議会・議会事務局Facebookページ」や「ひびきメール」により積極的に情報発信し、フォロワー数や登録者数を増やす。	左記の事業スケジュールに沿った取組は実施することができた。 議会報ひびきについては、会議内容の要約機能も活用したデジタル媒体を主体としながら、補完措置として紙媒体によるひびき概要版を発行している。 デジタル媒体と紙媒体のそれぞれの特性・長所を踏まえながら、議会情報の細やかな発信に寄与している。	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	デジタル媒体を主体としながら、紙媒体による補完を併用した取組を今後も継続していく。また、会議録視覚化システムの活用による会議録への心理的抵抗の低減やアクセス性の向上、会議内容の要約機能の活用によるさらなる情報発信の強化といったICTの活用についても、引き続き試行的に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金			令和5年度は、紙媒体の議会だより「ひびき概要版」の印刷コストの増加及び市議会議員の改選に伴う発行回数の追加に伴い、増額となった。令和6年度については、会計年度任用職員報酬の増額及びひびき概要版の発行に伴う手数料の増額を見込んでいる。なお、人件費のコスト計算について、現状に則して業務時間の積算の見直しを実施し、令和4年度実績分から適用している。			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,762	2,889		2,995		
事業費計(A)				2,762	2,889	2,995	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	7	7	7	音声テック協定に基づき、官民連携による新たな情報発信ツールを活用した事業を試行実施している。		
	業務時間	2,133	2,249	2,190			
	その他職員人件費						
人件費計(B)				6,755	7,179	7,039	
トータルコスト(A+B)				9,517	10,068	10,034	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民の理解・関心度を高める事業支援						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	議会事務局	<b>担当課</b>	議会事務局

<b>事業目的・概要</b>
<p>オンラインを併用しながら、市民や学生と議員等が直接に対話する機会を創出することを通じ、議会をより身近に感じられる取組を進める。また、その対話の中から政策提言につながるような素材を拾い上げ、市民や学生と一体となった政策提言へつなげる支援を行う。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
市民との意見交換会の参加者数 (オンラインによる参加者を含む。)	人	60	73	80	90
中学生等との対話事業を実施した学校数	校	2	0	1	2
市民との意見交換会・学生からの提案で政策提言につながった案件数	件	0	0	1	2

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年事業 市民との意見交換会、中学生等との協働事業の実施</p> <p>意見交換会は5月及び11月頃に実施予定。 中学生等との協働事業は学校予定との調整の上実施していく。</p>	<p>・市民との意見交換会 令和5年5月・令和5年11月に開催</p> <p>※中学生等との協働事業については、協議を行っていた中学校と取手市議会との日程の調整が整わず、令和5年度は実施することができなかった。</p>	<p>B (概ね予定ど おり進んで いる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>議会をより身近に感じる取組は、社会への参加意識の涵養や主権者教育の観点からも有効であり、また、直接の対話を通じた地域課題の共有や相互理解にも資するものである。オンラインの活用を通じた多様な世代の参加機会の提供とあわせ、今後も継続していく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			意見交換会の案内ポスターの用紙代と意見交換会・中学生等との連携事業の際のアンケートの用紙代が事業費となる。オンラインで使用するZoomは既存のアカウント使用のため経費は発生していない。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2	2		2
事業費計(A)		2	2	2	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	7	7	7	中学校との協働事業であり、今後も同様の取組を行っていきたい。また、市民との意見交換会では、市議会議員により構成された市民との意見交換会ワーキングチーム員が事業実施のための各種作業を分担して取り組んでいる。今後も多様な層へのアプローチを模索していく。
	業務時間	280	112	280	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		887	358	900	
トータルコスト(A+B)		889	360	902	

## 令和5年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	新しい議会の形作りの支援						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	議会事務局	<b>担当課</b>	議会事務局

<b>事業目的・概要</b>
<p>官民学連携によるデモテック戦略事業や音声テック協定によるICTを活用した新たな議会運営の取組について、取手市議会から全国の地方議会へと発信していくための支援を事務局として行う。また、将来的なオンラインによる本会議運営を見据えた際に必要となる会議規則等の在り方についての調査研究に引き続き取り組む。</p>

成果指標	単位	R4 (実績)	R5 (実績)	R6 (目標)	R7 (目標)
官民学等連携によるデモテック推進セミナー等の開催・協力	回	3	2	2	2
デモテック戦略・ICT・議会のオンライン化に関する視察受入・研修講師	回	82	37	40	40

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和6年3月(通年事業) デモテック推進フォーラムの開催等を通じた外部との知見の共有・完全オンラインを想定した標準会議規則案の策定</p> <p>フォーラム等事業の実施は10月ないし11月を目途に実施</p>	<p>令和5年11月に開催された市民との意見交換会において、デモテックの取組に特化した時間を設け、これまでの取手市議会での取組を報告するとともに、参加された市民の皆様から、取手市議会の取組に対する所感や意見を直接お伺いすることができた。</p> <p>課題となっていたオンラインを活用した投票については、委員会でオンライン対応のシステムを活用した投票を実際に行い、技術的な適応を実証することができた。デモテックをはじめとした取手市議会の取組は、視察受け入れのみならず、協定関係者や各種団体によるセミナー等における議長や議会事務局職員の登壇や、各種媒体への寄稿、事例紹介を通じ、全国の地方議員や行政関係者等に周知している。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置づけられ、オンラインの意義や価値が改めて問い直されているが、コロナ禍の経験を含めた社会の変容も踏まえ、引き続きオンラインも有効に活用しながら、引き続き取り組んでいく。</p>

事業費(単位:千円)	R4(実績)	R5(実績)	R6(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和5年度はデモテック戦略特別委員会において参考人の出席を要請したことにより増額となった。なお、人件費欄については、本業務に係る他団体議会の行政視察の対応に要した時間数を含めて算出している。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	23		0
事業費計(A)	0	23	0	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	7	7	官民学連携によるデモテック戦略事業(ICTを活用した新たな議会運営・ルールづくり)を実施している。	
	業務時間	580	460		262
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,837	1,468	842		
トータルコスト(A+B)	1,837	1,491	842		